



2024年11月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 エスプール 上場取引所 東
コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第1四半期の連結業績 (2023年12月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	5,658	△7.1	25	△93.3	△13	—	260	13.6	261	13.2	262	14.7
2023年11月期第1四半期	6,089	—	384	—	360	—	229	—	230	—	228	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	3.30	—
2023年11月期第1四半期	2.92	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	33,809	7,966	7,978	23.6
2023年11月期	33,379	8,494	8,505	25.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,487	—	542	—	530	—	376	—	376	—	4.77
通期	27,060	4.9	2,750	△1.0	2,726	2.9	1,829	5.9	1,829	5.7	23.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期1Q	79,007,500株	2023年11月期	79,007,500株
② 期末自己株式数	2024年11月期1Q	3,855株	2023年11月期	3,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期1Q	79,003,645株	2023年11月期1Q	79,003,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、円安基調の経済情勢を背景に原材料価格及びエネルギー価格は上昇を続けており、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、社会的価値と経済的価値創出の両立を経営の基本方針として、社会貢献性が高く、付加価値の高い事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進しております。また、その中でも優良な顧客基盤を有し、高い成長が期待できる「障がい者雇用支援サービス」、「環境経営支援サービス」、「広域行政BPOサービス」を重点注力分野と定め事業拡大に注力しております。

ビジネスソリューション事業においては、主力の障がい者雇用支援サービスが運営管理費の積み上げ等により順調な伸びとなりましたが、広域行政BPOサービスが国策案件の反動減により大幅な減収となったほか、好調が続く環境経営支援サービスにおいても、主力サービスの变化により売上が下期に集中することとなったため、当第1四半期連結累計期間の売上の伸びは限定的となりました。営業利益においては、減収による利益減に加え、将来の事業拡大に向けた人員増強等による販売費及び一般管理費の増加により、減少となりました。一方、人材派遣サービスを主力とする人材ソリューション事業においては、インバウンド関連に注力した販売支援業務の売上回復がわずかに進んだものの、コールセンター業務のコロナ関連の売上減少の影響が大きく、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,658百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比93.3%減）、税引前四半期損失は13百万円（前年同四半期は360百万円の税引前四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は261百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

2024年11月期第1四半期連結累計期間 連結業績

(単位：百万円)	2023年11月期 第1四半期	2024年11月期 第1四半期	増減率
売上収益	6,089	5,658	△7.1%
営業利益	384	25	△93.3%
税引前四半期利益（△は損失）	360	△13	－%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	230	261	13.2%

当第1四半期連結累計期間のセグメント経営成績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

[事業概要]

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用・教育から定着までを支援するサービスを行っています。株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるサービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを行っています。株式会社エスプールリンクは、アルバイトやパートの採用業務の一部を代行するサービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。ブルードットグリーン株式会社は、温室効果ガス排出量の算定や環境情報の開示に関するコンサルティング、カーボンオフセット仲介など、企業の環境経営を支援するサービスを提供しています。株式会社エスプールグローバルでは、複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政BPOサービスを行っています。

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

障がい者雇用支援サービスについては、2024年4月に法定雇用率の引き上げを控え、営業活動が活発化しました。類似サービスが増加する中、法令順守を重視した適正なサービスへの需要が追い風となっており、新規受注は高水準を維持しました。納品の大半は第2四半期以降となるため設備販売の売上は限定的となりましたが、ストック収入となる運営管理費が着実に積み上がったことで、全体では大幅な増収増益となりました。広域行政BPOサービスにおいては、国策案件の終了により大幅な減収減益となりましたが、新年度以降の案件獲得に向けた営業活動は着実に進展しました。受注確定は第2四半期が中心となるものの、基礎業務を含め見込み案件は多く積み上がっており、下期以降の売上回復に向けた足掛かりを作ることができました。環境経営支援サービスについては、下期偏重の計画となっているため、当第1四半期の売上は前期と同水準となりましたが、CDPの回答支援や温室効果ガス排出量 (Scope 3) 算定の業務の受注が好調に推移しました。その他のサービスでは、採用支援サービスは概ね計画通り、ロジスティクスアウトソーシングサービスは物流センターの運營業務からの撤退等の影響により減収減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,827百万円 (前年同四半期比13.1%増)、営業利益は180百万円 (前年同四半期比60.1%減) となりました。

②人材ソリューション事業

[事業概要]

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務とスマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務、ホテル業など接客業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント (FC) と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に常駐するFCが派遣スタッフを現場で手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく定着率の向上にもつながり、顧客満足度の向上とシェア拡大につながっています。

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

主力のコールセンター向けの人材派遣サービスにおいては、レギュラー案件の売上がようやく増加に転じました。しかしながら、わずかに残っていた新型コロナウイルス感染症関連のスポット案件が減少したことに加え、営業日数が少なかった影響により、全体では売上の減少が続きました。販売支援業務については、急速な回復によって人手不足が深刻となっているインバウンド関連の業務に注力したことにより、ホテルや空港関連の案件の獲得が進み、売上の回復が進みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,852百万円 (前年同四半期比21.1%減)、営業利益は256百万円 (前年同四半期比24.0%減) となりました。

2024年11月期第1四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上収益 (単位: 百万円)	2023年11月期 第1四半期	2024年11月期 第1四半期	増減率
報告セグメント	6,114	5,679	△7.1%
ビジネスソリューション事業	2,499	2,827	13.1%
人材ソリューション事業	3,615	2,852	△21.1%
調整額	△25	△20	－%
合計	6,089	5,658	△7.1%

営業利益 (単位: 百万円)	2023年11月期 第1四半期	2024年11月期 第1四半期	増減率
報告セグメント	788	436	△44.6%
ビジネスソリューション事業	451	180	△60.1%
人材ソリューション事業	337	256	△24.0%
調整額	△403	△410	－%
合計	384	25	△93.3%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から315百万円減少し、6,809百万円となりました。人材ソリューション事業の売上減少に伴い営業債権及びその他の債権が269百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末から745百万円増加し、26,999百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が653百万円増加しております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から234百万円増加し、9,395百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金の振替により借入金が300百万円、未払消費税等の増加によりその他の流動負債が307百万円それぞれ増加しております。一方、納税により未払法人所得税等が360百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末から722百万円増加し、16,446百万円となりました。投資活動による支出等に備えて借入金が1,021百万円増加しております。

③資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益により261百万円増加し、一方、第24期期末配当により790百万円減少し、7,966百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から68百万円減少し、3,310百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比290百万円増加の820百万円の収入(前年同四半期は529百万円の収入)となりました。これは、税引前四半期損失が13百万円、減価償却費及び償却費が777百万円、営業債権及びその他の債権の減少が269百万円、その他の増減が196百万円、法人所得税の支払額が421百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比14百万円減少の977百万円の支出(前年同四半期は992百万円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出834百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比332百万円減少の88百万円の収入(前年同四半期は420百万円の収入)となりました。これは、長期借入による収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出178百万円、リース負債の返済による支出466百万円、配当金の支払額766百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月12日に公表いたしました2024年11月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,378	3,310
営業債権及びその他の債権	3,186	2,917
棚卸資産	199	197
その他の流動資産	360	383
流動資産合計	7,125	6,809
非流動資産		
有形固定資産	12,497	13,150
使用権資産	12,394	12,319
無形資産	130	120
その他の金融資産	1,056	1,151
繰延税金資産	175	257
非流動資産合計	26,254	26,999
資産合計	33,379	33,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	717	700
借入金	4,517	4,817
リース負債	1,407	1,411
その他の金融負債	43	43
未払法人所得税等	461	100
その他の流動負債	2,014	2,322
流動負債合計	9,160	9,395
非流動負債		
借入金	3,000	4,021
リース負債	10,901	10,828
引当金	1,548	1,596
繰延税金負債	273	—
非流動負債合計	15,724	16,446
負債合計	24,885	25,842
資本		
資本金	372	372
資本剰余金	246	246
利益剰余金	8,109	7,580
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△222	△220
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,505	7,978
非支配持分	△10	△11
資本合計	8,494	7,966
負債及び資本合計	33,379	33,809

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	6,089	5,658
売上原価	4,235	4,002
売上総利益	1,854	1,655
販売費及び一般管理費	1,467	1,627
その他の収益	7	7
その他の費用	9	9
営業利益	384	25
金融収益	0	0
金融費用	24	39
税引前四半期利益 (△は損失)	360	△13
法人所得税費用	130	△274
四半期利益	229	260
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	230	261
非支配持分	△1	△0
四半期利益	229	260
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2.92	3.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期利益	229	260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△0
税引後その他の包括利益	△0	1
四半期包括利益	228	262
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	229	262
非支配持分	△1	△0
四半期包括利益	228	262

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年12月1日残高	372	246	7,011	△0	0	△193	△193
四半期利益	—	—	230	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△0	△0
四半期包括利益合計	—	—	230	—	△0	△0	△0
配当金	—	—	△632	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△632	—	—	—	—
2023年2月28日残高	372	246	6,609	△0	0	△194	△194

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2022年12月1日残高	7,435	△8	7,427
四半期利益	230	△1	229
その他の包括利益	△0	△0	△0
四半期包括利益合計	229	△1	228
配当金	△632	—	△632
所有者との取引額合計	△632	—	△632
2023年2月28日残高	7,033	△9	7,024

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素			合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
2023年12月1日残高	372	246	8,109	△0	△0	△221	△222	
四半期利益	—	—	261	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	1	1	
四半期包括利益合計	—	—	261	—	△0	1	1	
配当金	—	—	△790	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△790	—	—	—	—	
2024年2月29日残高	372	246	7,580	△0	△1	△219	△220	

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2023年12月1日残高	8,505	△10	8,494
四半期利益	261	△0	260
その他の包括利益	1	△0	1
四半期包括利益合計	262	△0	262
配当金	△790	—	△790
所有者との取引額合計	△790	—	△790
2024年2月29日残高	7,978	△11	7,966

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	360	△13
減価償却費及び償却費	575	777
金融収益	△0	△0
金融費用	24	39
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	286	269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20	1
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8	△16
その他の増減	△122	196
小計	1,153	1,253
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△10
法人所得税の支払額	△617	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△963	△834
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△15	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△145
敷金及び保証金の回収による収入	13	51
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450	—
長期借入による収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△57	△178
リース負債の返済による支出	△351	△466
配当金の支払額	△620	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	△68
現金及び現金同等物の期首残高	3,212	3,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171	3,310

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主に障がい者雇用支援サービス及び広域行政BPOサービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス、環境経営支援サービスであります。その他、セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスや採用支援サービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な業務はオフィスサポート人材派遣事業と販売支援人材派遣事業であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	2,481	3,607	6,089	—	6,089
セグメント間収益	17	7	25	△25	—
合計	2,499	3,615	6,114	△25	6,089
セグメント利益(注) 2	451	337	788	△403	384
金融収益	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	24
税引前四半期利益	—	—	—	—	360

(注) 1. セグメント利益の調整額△403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	2,812	2,845	5,658	—	5,658
セグメント間収益	14	6	20	△20	—
合計	2,827	2,852	5,679	△20	5,658
セグメント利益(注) 2	180	256	436	△410	25
金融収益	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	39
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	△13

(注) 1. セグメント利益の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。